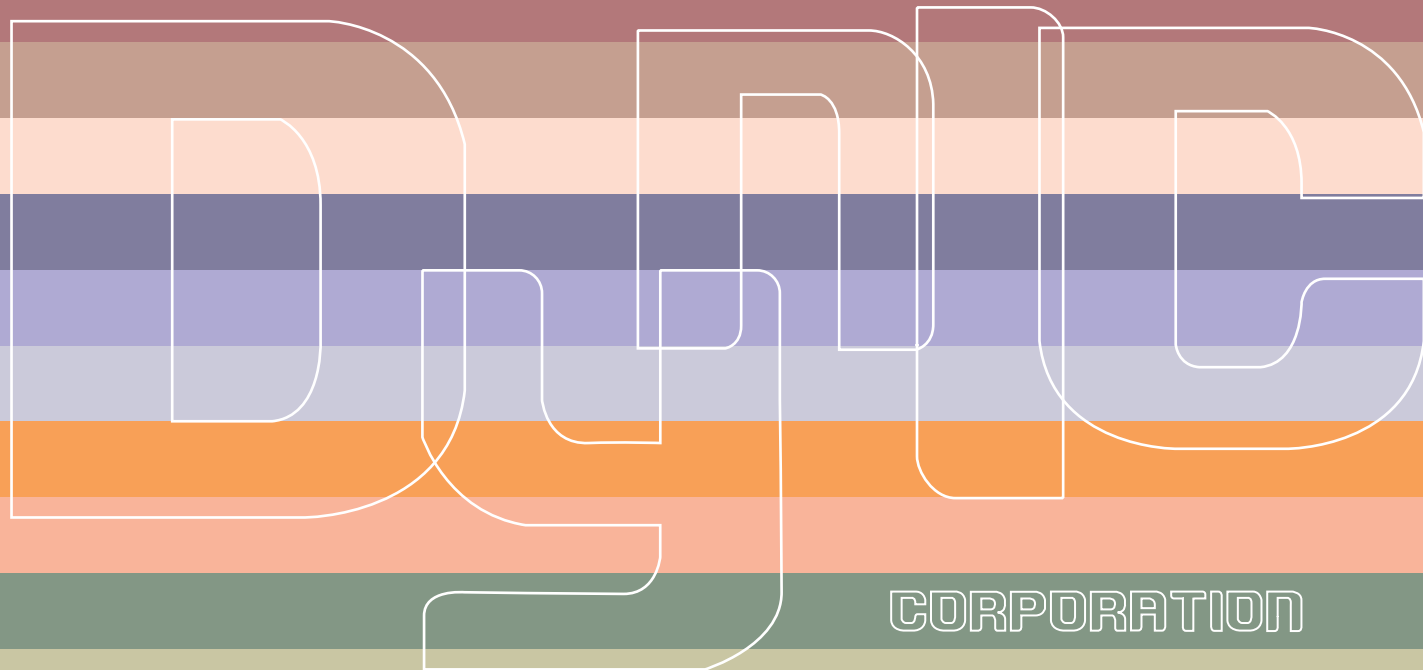




(証券コード 3551)

第154期中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



CORPORATION



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第154期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第154期前半期の業績は、利益面につきましては、当社埼玉工場の不織布事業がフル生産出来る体制が整い前年を上回りましたが、印刷情報関連事業の出版・文具用途のクロス製品、ラベル等の印字用熱転写リボンの販売が低調で、売上高は前年を下回り、連結ベースで別記のような結果となりました。

後半期の当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、製品開発のスピード化による売上の拡大および品質レベルの向上を意識した原価低減を推し進め、業績の回復に向けた取り組みに努めてまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 大石義夫

会社概要 (平成28年9月30日現在)

商号 ダイニック株式会社
 DYNIC CORPORATION
 〒615-0812
 京都市右京区西京極大門町26
 TEL 075-313-2111
 FAX 075-313-2116
 東京本社 〒105-0004
 東京都港区新橋6-17-19(新御成門ビル)
 TEL 03-5402-1811
 FAX 03-5402-3146
 ホームページ <http://www.dynic.co.jp>
 創立 1919年8月18日
 資本金 57億9,565万円
 発行済株式総数 42,523千株
 社員数 グループ合計 1,426名
 営業所/事務所 (グループ含む) 札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、香港、台湾、シンガポール、米国、タイ、英国、中国、インドネシア
 工場 (グループ含む) 滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、シンガポール、米国、タイ、英国、中国、インドネシア
 関連会社 国内6社、海外11社
 主要商品 ●文具紙工用品用クロス ●壁装材
 ●出版用クロス ●カーペット
 ●プリンターリボン ●自動車内装用資材
 ●銀行通帳用クロス ●各種フィルター
 ●フィルムコATING製品 ●不織布
 ●磁気関連製品 ●産業用ターポリン
 ●表示ラベル用素材 ●接着芯地
 ●名刺プリンタ ●各種ファンシー商品
 ●有機EL用水分除去シート ●食品包装材料
 ●パッケージフィルム加工 ●紙管紙器

役員 (平成28年9月30日現在)

取締役会長	細田敏夫
代表取締役社長	大石義夫
常務取締役	公文野弘
常務取締役	河野秀昭
常務取締役	市川仁司
常務取締役	眞住慎也
取締役	木村博
取締役	北村圭
取締役	小澤正
取締役	遠藤一
取締役	辻正次
常勤監査役	矢部明
常勤監査役	福岡浩
監査役	大場三
監査役	大角英司

(注) 取締役辻正次氏は社外取締役、また監査役大場将弘、角倉英司の両氏は社外監査役であります。

経営の実績 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は19,712百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益444百万円（前年同四半期比51.4%増）、経常利益553百万円（前年同四半期比63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（前年同四半期比78.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、文具用途のレザ－製品が輸出を中心に堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。出版・文具用途のクロス製品は売上低調で前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外ともに低調で為替の影響もあり前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,357百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は513百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

■住生活環境関連事業

壁装材は、売上が低調で前年同四半期比減となりました。

産業用ターポリンは、復興関連コンテナの受注が継続し、前年同四半期比増となりました。

不織布は、当社埼玉工場がフル生産出来る体制が整い、前年同四半期比では利益面で大幅増となりました。車輛関連に復調の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

衣料用接着芯地は海外販売が低調で、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,853百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は194百万円（前年同四半期比678.9%増）となりました。

■包材関連事業

食品包材・蓋材は国内販売は概ね堅調に推移しましたが、海外向けが低調で、前年同四半期比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,090百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は165百万円（前年同四半期比210.6%増）となりました。

■その他

商品運送・保管は堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

ファンシー商品は国内・海外とも堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は2,013百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

通期の見通し

下半期の経営環境は依然として不透明な状況が予想されますが、当社グループにおいては、通期でのグループ業績見通しは大きく変動しないものと考えており、以下のとおり見込んでおります。

			連 結 (対前年比)	
			百万円	%
売	上	高	42,000	(2.0)
営	業	利 益	1,100	(38.1)
経	常	利 益	1,100	(25.4)
親会社株主に帰属する当期純利益			700	(18.9)

財務諸表の概要 (連結)

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

■資産の部

科 目	前 期 平成28年3月31日現在	当第2四半期 平成28年9月30日現在
流動資産	21,535	21,174
現金及び預金	2,960	3,082
受取手形及び売掛金	10,412	10,071
たな卸資産	7,340	7,065
繰延税金資産	414	429
その他の流動資産	492	594
貸倒引当金	△83	△67
固定資産	30,654	29,758
有形固定資産	19,413	19,286
建物及び構築物	4,406	4,876
機械装置及び運搬具	2,237	3,255
土地	10,289	10,211
その他の有形固定資産	2,481	944
無形固定資産	34	55
投資その他の資産	11,207	10,417
投資有価証券	7,112	6,507
繰延税金資産	264	262
その他の投資	3,930	3,689
貸倒引当金	△99	△41
資産合計	52,189	50,932

■負債の部

科 目	前 期 平成28年3月31日現在	当第2四半期 平成28年9月30日現在
流動負債	20,609	21,067
支払手形及び買掛金	7,732	7,726
短期借入金	10,468	11,103
未払法人税等	100	201
設備関係支払手形	274	483
その他の流動負債	2,035	1,554
固定負債	13,998	13,079
長期借入金	8,300	7,524
退職給付に係る負債	2,077	1,987
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,299
その他の固定負債	2,322	2,269
負債合計	34,607	34,146

■純資産の部

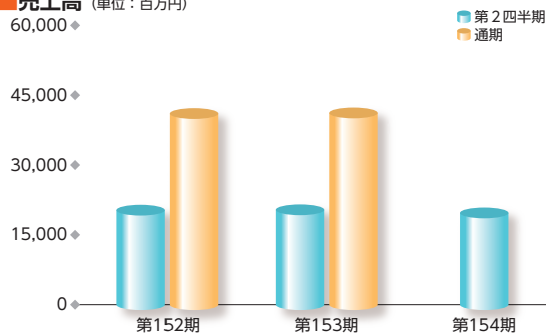
科 目	前 期 平成28年3月31日現在	当第2四半期 平成28年9月30日現在
株主資本	13,060	13,206
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	6,351	6,497
自己株式	△32	△32
その他の包括利益累計額	4,270	3,366
その他有価証券評価差額金	1,675	1,368
土地再評価差額金	2,799	2,799
為替換算調整勘定	△25	△628
退職給付に係る調整累計額	△179	△173
非支配株主持分	252	214
純資産合計	17,582	16,786
負債・純資産合計	52,189	50,932

■ 四半期連結損益計算書

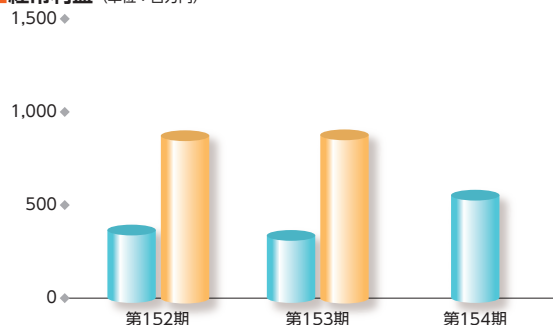
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	当第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
売上高	20,385	19,712
売上原価	16,728	15,986
売上総利益	3,657	3,726
販売費及び一般管理費	3,364	3,282
営業利益	293	444
営業外収益	245	288
営業外費用	200	179
経常利益	338	553
特別利益	114	76
特別損失	50	130
税金等調整前四半期純利益	402	499
法人税等	218	153
四半期純利益	184	346
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△16	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	358

■ 売上高 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)

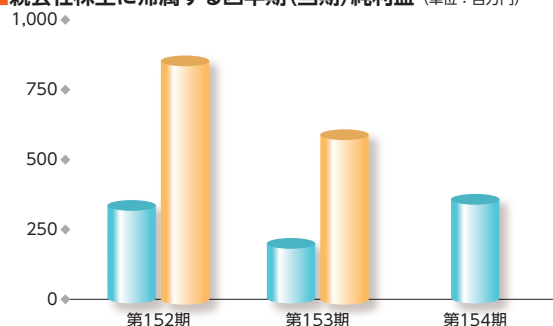


■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	当第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△838	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,076	△77
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△90
現金及び現金同等物の増減額	△42	136
現金及び現金同等物の期首残高	3,071	2,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,029	2,847

■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位：百万円)



●当社社長が日本不織布協会会長に就任

平成28年7月8日（金）に、日本不織布協会（以下ANNA）の総会が開催され、当社社長大石義夫が同協会の会長に就任いたしました。

平成30年6月にはANNAが運営事務局となつてアジア国際不織布産業総合展示会・会議（ANEX2018）が東京で開催されます。

日本での開催が12年振りとなるANEXは、米国のIDEA、欧州のINDEXと並ぶ世界三大国際不織布総合展の一つで、日本での不織布業界の発展がますます期待されます。



ANEX2006に出展した当時の当社ブース

●王子工場、FSSC22000認証取得

平成28年7月に当社王子工場では、食品用のアルミ箔蓋材と塗工紙の製造において、食品容器包装製造FSSC22000の認証を取得いたしました。

今回の認証取得により、高水準の食品安全マネジメントシステムへの取り組みが証明され、国内のみならず海外の食品メーカーからの信頼を得ることができます。



FSSC22000認証書

●マラソンゼッケン用 CP5102F新撥水タイプ

マラソンで使用するゼッケンにはタイム計測のためのICチップが装着されます。しかし、雨や汗などの水分によって電波が遮断されてしまうこともあり、撥水機能を有したゼッケン素材が必要となりました。

今回、当社では既存品に特殊コーティングによる撥水処理を施した新商品を開発して採用されました。



CP5102Fを使用したゼッケン

●昆山司達福紡織有限公司が接着 芯地ステフレックスの新製品 開発

海外グループ会社である昆山司達福紡織有限公司では、ハリやコシをもたせるという従来の機能に加え、表地のストレッチ性にマッチする機能を付与するために、ヨコ方向に特殊ストレッチ糸を使用したスラックスベルト部の芯地としてのストレッチインベルを開発いたしました。

近年、ストレッチ性がある身体にフィットするパンツが流行となっており、腰部分に使用する芯地にもストレッチ性をもたせることが可能となったことで好評を得ています。



ストレッチインベルのカタログ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
基準日	3月31日	
定時株主総会	3月31日	
剰余金の配当	3月31日（中間配当を行なう場合は9月30日）	
定時株主総会	6月下旬	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店 舗）でもお取扱いたします。
		みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行(※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていただく必要があります。
上場証券取引所	東京	
証券コード	3551	
公告方法	当社のホームページ (http://www.dynic.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	



〒105-0004
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。